

Welfare Analysis of Abolishing Provisional Gasoline Tax Rate

Abstract in Japanese

ガソリン税暫定税率撤廃の経済影響評価

背 景

2008年4月1日、参議院での継続法案不審議により、いわゆるガソリン暫定税率が廃止された。同日ガソリン価格は低下したものの、その経済的影響を巡る議論や、燃料に対する課税であることから同税の温暖化対策としての機能も指摘されるなど、議論が活発化した。税率そのものは同月30日に衆議院で再可決され、元の状態に戻されたものの、それは地域経済への影響についての見方が定まったためではなく、税制度改訂を巡る議論は未だ整理されてはいない。

目 的

ガソリン暫定税率の撤廃が地域経済に与える影響を空間均衡モデルを用いて定量的に評価する。

主な成果

1. 問題の設定

暫定税率の撤廃は、ガソリン価格低下を起因とする諸物価の低下による消費刺激によって、経済的に好影響を及ぼすという議論がある。一方、暫定税率による税収は道路特定財源であることから、地方道路整備の遅滞・縮小を通じた地域経済への悪影響を指摘する議論もある。さらにガソリン税は燃料使用の抑制に寄与し、温暖化対策として重要な機能を果たしている。したがって暫定税率そのものは維持し、その用途を再考するべきだ、という議論もある。このうち、温暖化対策としての税率の維持については、税収の用途が明確にならない限り経済的影響評価を行うことができない。そこで本報告書では暫定税率撤廃の地域経済への影響評価に焦点を当てて分析を行うことにする。

2. 暫定税率撤廃の経済的影響

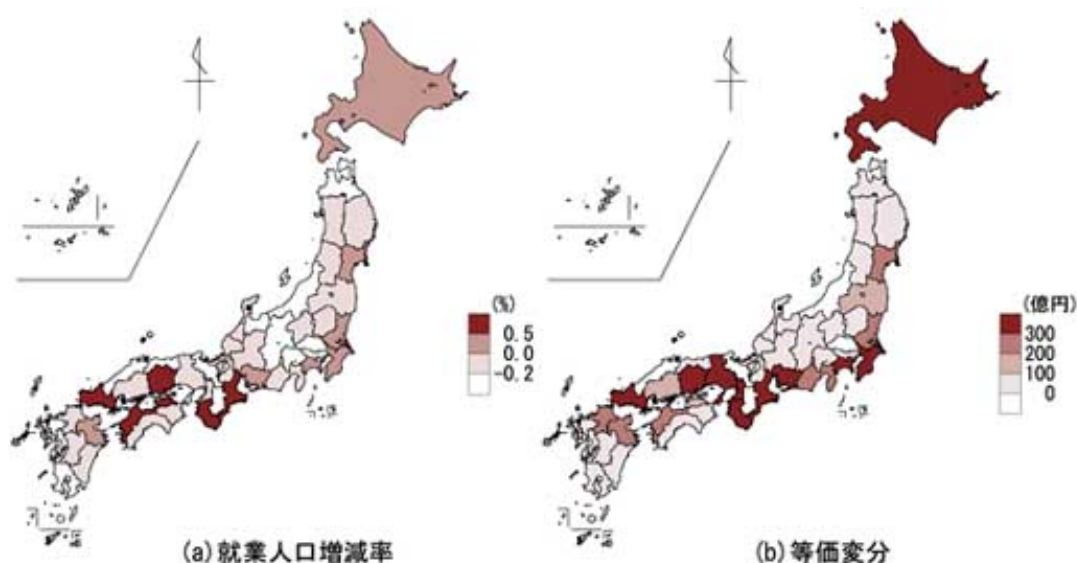
暫定税率の撤廃によってガソリン1リットル当たり24円程度の価格低下が起こる。同時に他財の価格低下を通じて相対価格体系が変化し、ガソリンに対する需要増加はもちろん、労働や資本などの生産要素投入も含め他の全ての財・サービス需要を変化させる。こうした需要変化に応じて再び新たな相対価格体系が出現することになるが、そうした価格変化→需要変化の連鎖が終了した点が経済均衡である。2000年の需給構造を前提とする47都道府県空

間均衡モデルから得られる暫定税率廃止前と廃止後の経済均衡を比較すると、次の点が明らかとなった。

- (a) 税率撤廃の結果、国内供給合計は0.08%増加する。県別にみると国内供給が増加する県は14県のみであり、1%以上の増加率となるのは石油化学製品製造業の集積を持つ、和歌山(1.74%)、山口(1.67%)、岡山(1.59%)、三重(1.11%)の4県である。一方、最も減少率が大きいのは島根(-0.36%)である。こうした生産変化に応じて、三重、和歌山などの13県で就業者数が増加しており、なかでも変化率で最大となるのは山口県(1.26%)である(図)。
- (b) 財・サービス需給の変化に対応し、各県に居住する消費者の効用も変化する。この効用増減について変化前の状態から所得補償によって等しい増減を実現する場合に必要な補償額を計算することが可能であり、それを等価変分という。暫定税率撤廃前後を比較すると、等価変分は9192億円とプラスであり、撤廃によって国民の効用は増加することがわかる。県別にみると、等価変分がマイナスとなるのは埼玉、新潟、京都、奈良、島根の5府県のみであり、他県は全てプラスの変化となる。

3. 分析結果の含意

暫定税率撤廃は生産を増加させ、国民の効用を向上させる。いかなる制度改定もその変更によって得失を受ける人々や産業は異なり、短期的には損失を被る主体に対する支援策が必要となるかもしれない。しかし制度改定そのものは短期的得失にとらわれることなく、国民全体の効用変化に着目し検討・決定していくべきである。



図：税制変更に伴う各県の就業人口増減率と等価変分（効用変化）

CRIEPI REPORT Y08050	キーワード：ガソリン税暫定税率・税制改革・経済厚生分析 空間一般均衡モデル
担当者	人見和美（社会経済研究所 地域研究領域）
連絡先	(財)電力中央研究所 社会経済研究所 Tel. 03-3480-2111 (代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp